

2016 年 12 月

SPA ブランドの発展と今後の課題

情報学部 経営情報学科 石塚ゼミ
B3P21012 伊藤 郷恭

昨今、2008 年のリーマンショックや、2011 年の東日本大震災の影響により、景気動向が不安定な中、「安さ」を売りに台頭してきたファストファッションブランドは日本のみならず、世界中で爆発的な勢いで広がっている。それと同時に、アパレル市場において、ファストファッションが一般化しつつあり、安いだけでは、消費者を振り向かせるのは難しくなっている。しかしなぜこの市場規模は、拡大を続け、成長し続けるのか。特に ZARA、H&M、ユニクロの 3 社は、ファストファッション業界の中で、2016 年度売上高上位を競っている。さらに ZARA はこの 3 社の中で売上高連続 1 位を誇る企業である。また、3 社に共通して、SPA のビジネスモデルを採用している。一方で、アパレル製造卸から SPA へと転換し、一定期間は成果を上げたものの、最近になって売上が停滞し始めているのも事実である。その理由は、消費者の商品購入手段の変化である。現代においてインターネットの普及により店舗からネットへと利便性を求める消費者が増加したのは言うまでもない。その中で、この上位 3 社はスマートフォンなどの普及に合わせて、独自のアプリやオリジナリティのある WEB サイトを掲載している。ここから、現 SPA ブランドがネットを活用し如何にして市場動向に軌道に乗せるかが今後の課題になるだろう。そこで本論では、まず、はじめに、SPA のビジネスモデルの歴史と定義を説明する。次に世界の SPA ブランドの実態を述べる。そして、ネット通販などの影響により SPA ブランドが停滞を始める中、3 社が手掛けるネットを活用した訴求方法を考察し、まとめることにする。

2017年1月

千葉ロッテマリーンズの観客動員数向上について

情報学部 経営情報学科 石塚ゼミ
B3P21128 水戸 慶彦

【卒業論文概要】

日本の国民的スポーツとも言える「野球」。千葉ロッテマリーンズはパシフィック・リーグに在籍し、千葉県を保護地域としている。今年度のペナントレース観客動員数の昨年度からの伸び率が12球団の中で1番の前年比13.9%増を記録するが、ペナントレース終了後の全試合観客動員数では12球団で最下位という結果に終わる。そこで、どうすれば動員数を更に向上できるかについて考えることにする。まずチームの歴史を振り返り、千葉ロッテマリーンズとして初の日本シリーズ制覇を達成した2005年度からの球団や、それに関連する事柄の歴史について振り返る。球団のことを理解した上で、日本一を達成したボビー・バレンタイン監督が指揮を執り出した2004年からの動員数、並びに今年度の大幅な動員数の伸び率を見せた千葉ロッテマリーンズの取り組みについて考える。他球団が取り組んでいない月に1度のファン感謝祭や、他球団より多いユニフォームの無料配布など、今年度に行われたファンサービスについて振り返る。更に球団の運営について触れ、選手はフロントの取り組みを見て奮起したという2005年当時の選手・監督らのコメントから、フロントと現場、そしてファンの相互理解、一体化こそがチームとしての強さを発揮するのに必要不可欠なものであることを提起した。また、球団の運営について今現在の環境、本拠地球場や親会社の株式会社ロッテについて改めて確認する。これらを通して千葉ロッテマリーンズについて深く理解してもらった上で、他の11球団との比較検証を行う。本拠地を置く都道府県民からの各球団の支持率、並びに在京球団に焦点を絞り、関東圏に住む人達は選択肢が幅広く存在し、1つ、2つ隣の地域の球団の応援、試合の観戦が容易なことから、在京球団の支持率は地方に本拠地を置く球団と比べ支持率が低いのではないかと考えた。また、パシフィック・リーグ内の環境設備についても比較を行い、それぞれの特徴を洗い出した上で千葉ロッテマリーンズの環境面の特徴を見つけて記した。最後にセントラル・リーグに所属する横浜DeNAベイスターズのここ数年の観客動員数の伸び率ならびに今年度過去最高の観客動員数を記録したことを踏まえ千葉ロッテマリーンズと球団の運営について比較検証を行った。その結果、横浜DeNAと千葉ロッテマリーンズで類似していることが多いことが分かった。これらのことを踏まえて今後の千葉ロッテマリーンズの運営、並びに観客動員数の向上について意見、改善点の提案を述べる。

2016年12月

日本サッカーの育成とモチベーション理論について

情報学部 経営情報学科 石塚ゼミ

B3P21086 高橋 彰太

【卒業論文概要】

世界4大リーグ（リーガ エスパニョーラ・ブンデスリーガ・プレミアリーグ・セリエ A）と呼ばれている主要リーグを持つ国々はFIFAランクも自然と上位に位置している。そこで、Jリーグのレベル向上が日本という国のサッカーのレベルを上昇させるのではないだろうか。Jリーグのみならず、より遡りプロ入り前の育成の段階（主に高校年代）において現況や中身を見つめることにより国内サッカーのレベル向上のヒントが見つかるのではないかと考えている。そこで、この論文ではJリーグの選手の出身や高校時代（部活動・クラブユース）の仕組みやプロへの道のりについてモチベーション理論を用いて考察した。はじめにマズローの欲求5段階説、自己効力感、期待理論の3つの観点から仮説1「強いクラブでは下部組織（ユース）も強化される」、仮説2「下部組織（ユース）が強いクラブはトップチームも強化される」の2つの仮説を立て検証を行った。クラブの下部組織出身者の割合を基準とし評価を行った結果、仮説1 仮説2ともに受容された。次に、より育成年代に重点を置きピグマリオン効果をもとに仮説3として「プロサッカーへの道のりは高校サッカー部よりもユースが優勢なのか」を検証した。両者の特徴を交えながら考察を行った結果仮説3は受容された。今後より一層高校年代の育成が発展していくため高校サッカー部とクラブユースが交わる場を設けることを提案した。

2017年1月

農業法人による日本農業の発展

情報学部 経営情報学科 石塚ゼミ

B3P21029 尾崎茂

【卒業論文概要】

農林水産省によると日本の農業を取り巻く現状は様々な問題を抱えている。日本では少子高齢化が進んでいるが、特に農村では高齢化が進み平成 22 年には農業従事者の高齢化が顕著に表れている。平成 2 年に 850 万人いた農業従事者も平成 22 年には 453 万人にまで落ち込んでいる。また、農業の後継者不足も大きな問題である。全国の水田集落・地域の半数以上で担い手がない現状で 5~10 年後にはこうした地域の生産力は急激に落ち込むといわれている。

しかし、農業従事者の数は近年衰退しているが、農業所得は近年増加の傾向にある。また、農業法人の数は、平成 22 年において、平成 17 年に比べて 13%増加している。農業所得の増加と農業法人数の増加に関連性があるのではないかと感じ、一般農家と農業法人を比較し考察してみた。

2017年1月

新地方公会計制度の現状と課題

情報学部 経営情報学科 石田ゼミ
B3P21125 増田 麗奈

【卒業論文概要】

公会計制度の最大の目的は、自治体に税金を納付している市民や企業へ説明責任を果たすことである。その公会計制度は地方自治法の第9章「財務」において規定される。

しかし、地方自治法による公会計制度には、単年度主義による予算重視の会計のため節約意識の低下、現金主義会計による現金の収入や支出を伴わないものの経済的に価値があるものや、減価償却費などの経済的な負担の変化など、本来発生しているはずのコストが見えない点、単式簿記による資金や負債の増加、減少が1つの側面からのみ記録される為に全体的な財政状況が分かりにくいという点など多くの問題点が生じている。

こうした多くの問題点を抱えた地方自治法による公会計制度の課題を克服するために、企業会計の考え方を取り入れた新地方公会計制度という新たな制度が導入された。財務書類4表を用いて、貸借対照表によって住民サービスの為の資産とその調達のために使用した負債などを、行政コスト計算書によって資産形成に直接結びつかないサービスに係る経費とその対価を、資金収支計算書によって性質の異なる3つの区分に分類して資金の出入り情報を、純資産変動計算書によって貸借対照表内の純資産の動きを表示し、これまで以上に会計情報を充実させ、新たに得られる会計情報を行政経営に利用し、より効率化しているというものである。

この新地方公会計制度を作成するだけにとどまらず、いかに市民や議会に分かりやすく開示し、また行政経営に活用することができるのかを今後の課題として提示した。

2017年1月

繰延税金資産の回収可能性の検討

情報学部 経営情報学科 石田ゼミ
B3P21139 山下 祐太郎

【卒業論文概要】

現在の日本の法人税制の下では、税効果会計を適用した場合、一般的に将来加算一時差異が認識されるケースよりも、将来減算一時差異が認識されるケースのほうが多い。この将来減算一時差異について繰延税金資産を計上できるか否かの検討にあたっては、当該資産が将来の税金負担額を軽減する効果を有するか否かについての判断が極めて重要になる。この判断を適切に行うためには、将来の将来の課税所得やタックスプランニングの存在等において、監査上慎重な検討が必要であるが、これらはいずれも将来事象の予測や見積もりに依存することになるため、その客観性を判断することが難しい。本論文では、2015年12月に公開された企業会計基準適用指針26号について考察を行い、従来繰延税金資産の回収可能性の判定を行う上で重要であった日本公認会計士協会監査委員会報告第66号や同70号との変更点を明示し、今後どのように変化していくのか提示した。